

生産性向上・人材投資事例集の作成・地域への還元

地域の各企業等の生産性向上・人材確保に資するべく、生産性向上・人材投資に係る企業等の取組を収集し、事例集として公表。各種会合等様々な機会を通じて地域に還元するとともに、組織内で活用し局内の生産性向上を一層推進。

概要

▶実施の背景

「人手不足が深刻な状況下、人材確保のためには働き方改革や生産性向上を図るしかない。そこで、他企業の取組事例を教えてほしい」との声が聞かれたところ。このような声や現下の経済情勢にも鑑み、地域の各企業等の生産性向上・人材確保に資するべく、生産性向上・人材投資に係る企業等の取組を収集し、事例集として公表。

▶企業等へのヒアリングの実施

経済調査の業務における企業ヒアリングや金融監督業務におけるヒアリングに併せ、593社(団体)に対しヒアリングを実施。

▶若手職員によるヒアリングの実施

一部の企業等には取組が成功した理由を探るべく、当局若手職員が各企業等の取組のユーザーである若手社員等にヒアリングを実施。

▶事例集の公表

取組の効果に着目し、Ⅰ.コスト削減に効果的な取組、Ⅱ.売上増に効果的な取組、Ⅲ.人材の確保に効果的な取組の3つの項目に整理。28の取組事例について、背景とその内容、効果、成功のポイント等を掲載。



取組の成果と今後の展開

▶地域への還元

公表後、主要経済団体や、各種会合・ヒアリング訪問時に事例集の配付・説明を行い、地域に広く還元。

▶組織での活用

事例集を活用し、当局の生産性向上を一層進めるための取組を実施。生産性向上に資する改善案を募集中であり、同改善案を踏まえ業務を改善。

▶若手職員の育成

若手職員がヒアリングを通じて、企業の様々な働き方に触れることで、自身の業務を見直すきっかけになるなど、若手職員の育成に繋がった。

事例集リンク

http://kantou.mof.go.jp/soumu/pagekt_hp006000094.html

地域経済分析における中小企業団体とのコラボレーション

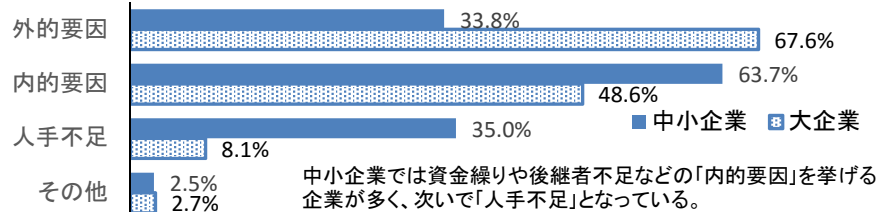
日頃より親密な関係を築いている愛知中小企業家同友会(以下、同友会)と連携し、東海財務局だけでは把握困難な中小企業の状況調査を併せて実施することで、より多面的な情報発信を行ったもの。

概要

- 調査テーマであった「設備投資」については、東海地域の企業が全国を上回って増加するなか、企業規模別では異なった側面があるのではないかとされる一方で、直接中小企業の状況を把握する手段がなかった。
- そこで、中堅職員間の意見交換会を定期的を開催するなど(※)、日頃より親密な関係を築いている同友会と意見交換のうえ、同友会で実施したアンケート結果を共有した。

※このほか、「幹部職員との意見交換会」や「サービス業の生産性向上に向けた勉強会」も行っている。

【取りまとめた分析結果の一例】 設備投資に当たってのリスク



『外的要因』とは、国内・海外経済、為替、原油・資源価格の変動など。
 『内的要因』とは、資金繰り、需要・収益見通し、事業承継(後継者不足)など。
 回答社数: 大企業37社、中小企業157社(無回答4社除く)

取組の成果と今後の展開

【取組の成果】

- 当局では把握できなかった中小企業における設備投資の状況を踏まえた分析・公表が可能となった。
- 同友会においても、傘下企業における設備投資調査の分析結果を地元新聞社を通じて公表することができた(同友会の評価:「今回の調査により、傘下企業において、人手不足が設備投資の阻害要因となっていることや、EV化等の時代の流れを踏まえた戦略的な投資ができていないことが明らかになった」)。

【今後の展開】

- 同友会との意見交換会を引続き定期的実施する。
- 必要に応じて、同様のコラボレーション調査を実施し、東海地域における中小企業の状況について、財務局長会議等を通じて全国に発信する。